

2005年3月期 決算説明会

2005年4月27日

NECリース株式会社

目 次

1. 2005年3月期実績報告

- 業績概要
- 事業別売上高・売上総利益
- 事業別契約実行高
- 機種別賃貸事業契約実行高
- 事業別営業資産残高
- 資金調達の状況

2. 事業戦略と2005年3月期の成果

- コアコンピタンス
- 事業戦略の基本方針
- 2005年3月期の成果
 - ・ Total IT Solutionの推進
 - ・ Total IT Solutionの推進
 - ・ 事業の多様化
 - ・ 他社との差別化

3. 2006年3月期計画

- 業績予想
- 収益拡大施策
- 利益拡大施策

資料編 会社概要
損益計算書
貸借対照表(資産)
貸借対照表(負債・資本)

1. 2005年3月期実績報告

■ 業績概要

(単位: 億円)

	2004年3月期	2005年3月期	前年比
売上高	2,601	2,622	0.8%
経常利益	82	84	2.9%
当期純利益	45	49	9.3%
1株当たり当期純利益	248円47銭	262円05銭	
1株当たり年間配当金	16円67銭	25円00銭	
営業資産残高	6,513	6,466	
株主資本	390	510	
株主資本比率	5.4%	7.2%	

(億円未満四捨五入)

注: 1株当たり当期純利益及び1株当たり年間配当金は、2004年10月1日に実施した1:1.5の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

株式分割調整前1株当たり年間配当金 2004年3月期 25円00銭 2005年3月期 30円00銭

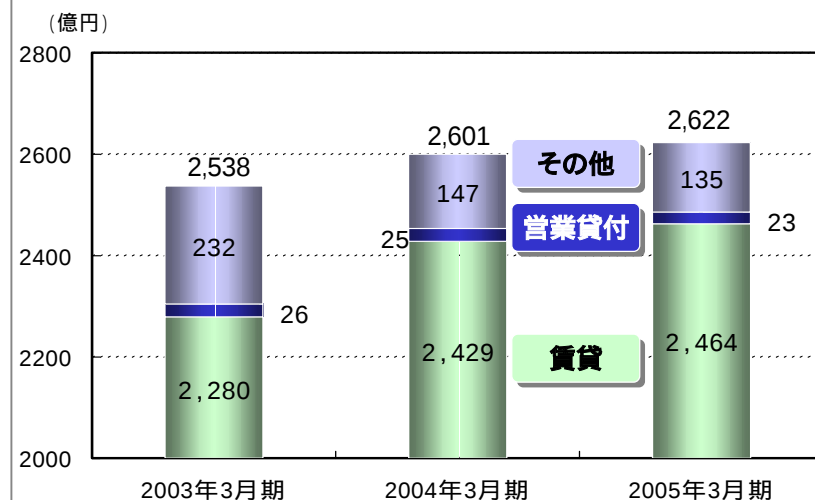
■ 事業別売上高・売上総利益

(単位:億円)

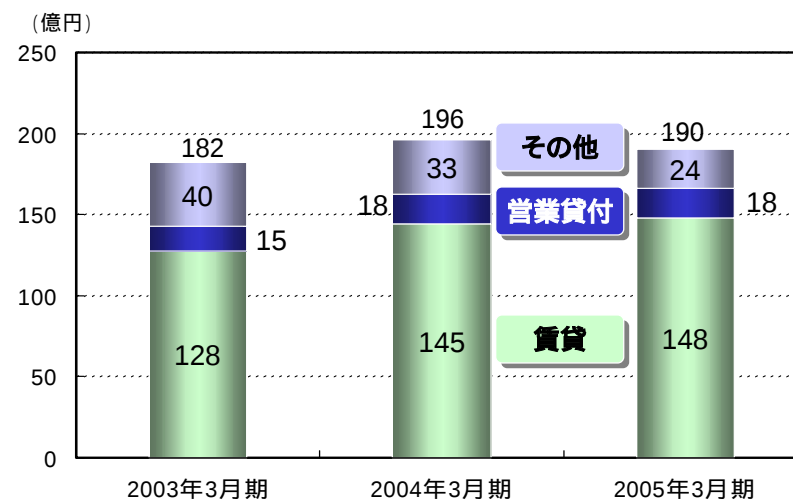
	2003年3月期				2004年3月期				2005年3月期			
	売上高	売上原価	資金原価	売上総利益	売上高	売上原価	資金原価	売上総利益	売上高	売上原価	資金原価	売上総利益
賃貸事業	2,280	2,086	66	128	2,429	2,236	48	145	2,464	2,271	45	148
営業貸付事業	26	0	11	15	25	0	7	18	23	0	5	18
その他事業	232	191	1	40	147	113	0	33	135	112	0	24
合 計	2,538	2,278	78	182	2,601	2,350	55	196	2,622	2,383	50	190

(億円未満四捨五入)

事業別売上高



事業別売上総利益



■ 事業別契約実行高

(単位: 億円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
賃貸事業	2,196	2,368	2,342
営業貸付事業	1,639	2,181	2,548
割賦販売	133	109	104
営業貸付金	1,506	2,073	2,445
その他事業	7	11	22
計	3,842	4,560	4,912

(億円未満四捨五入)

注：検収ベース

■ 機種別賃貸事業契約実行高

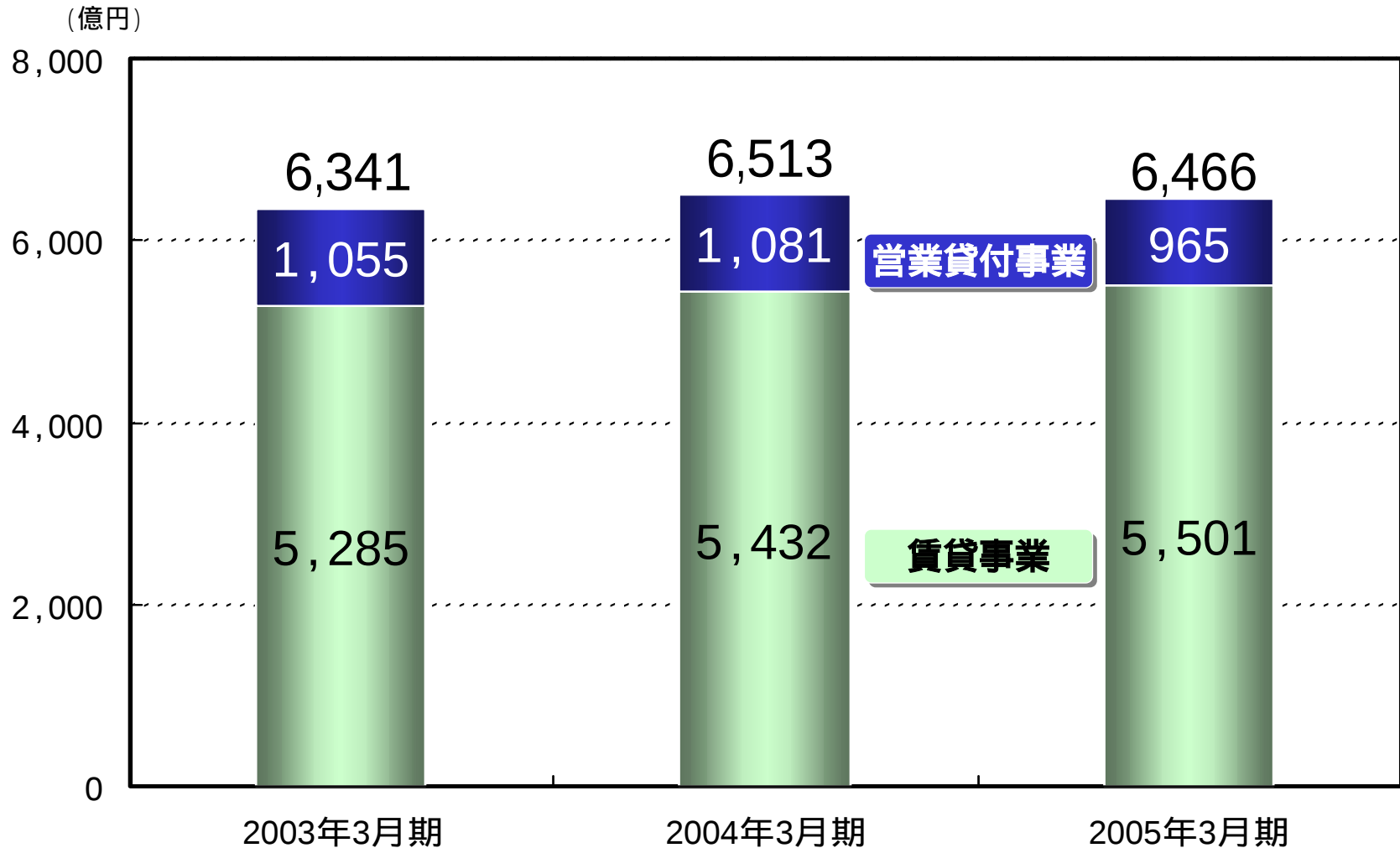
(単位: 億円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
情報通信機器	1,770	1,842	1,819
電子計算機及び関連装置	1,486	1,480	1,482
ソフトウェア	166	184	176
通信機器及び関連装置	119	178	162
事務用機器	146	220	247
その他機器	280	306	276
総計	2,196	2,368	2,342

(億円未満四捨五入)

注：検収ベース

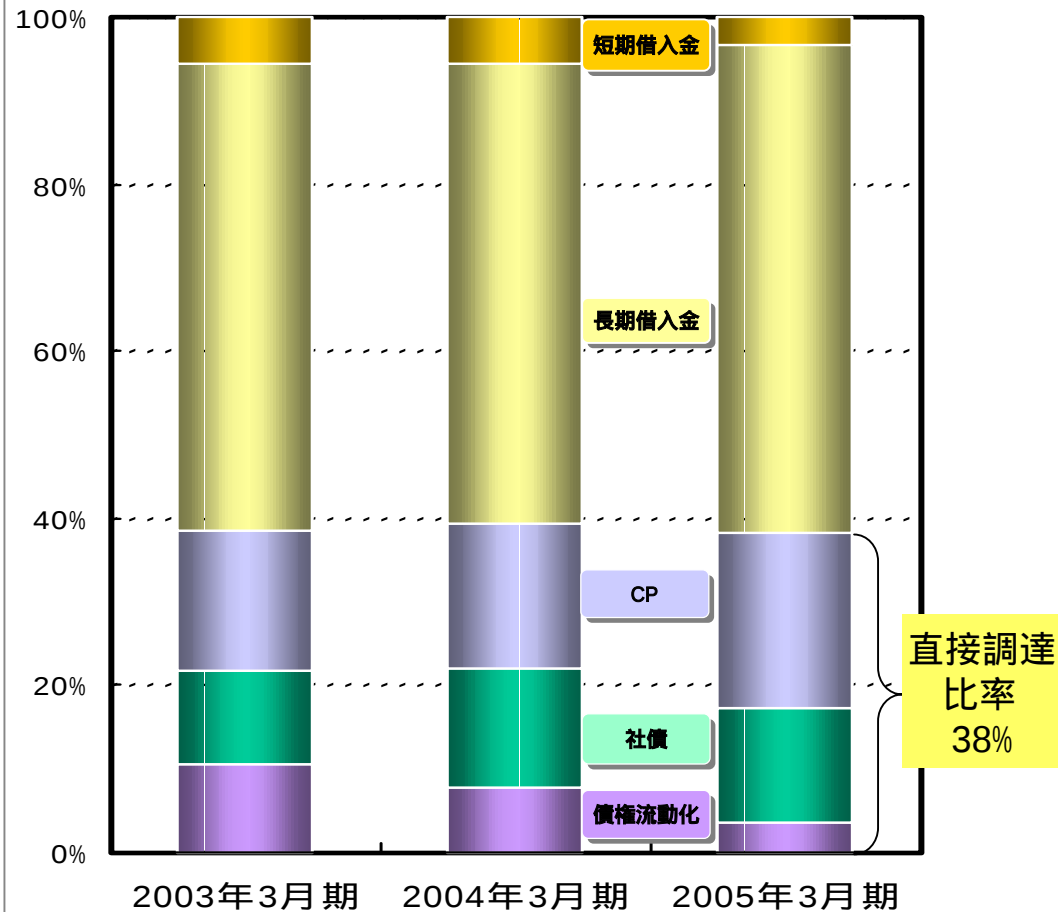
■ 事業別営業資産残高



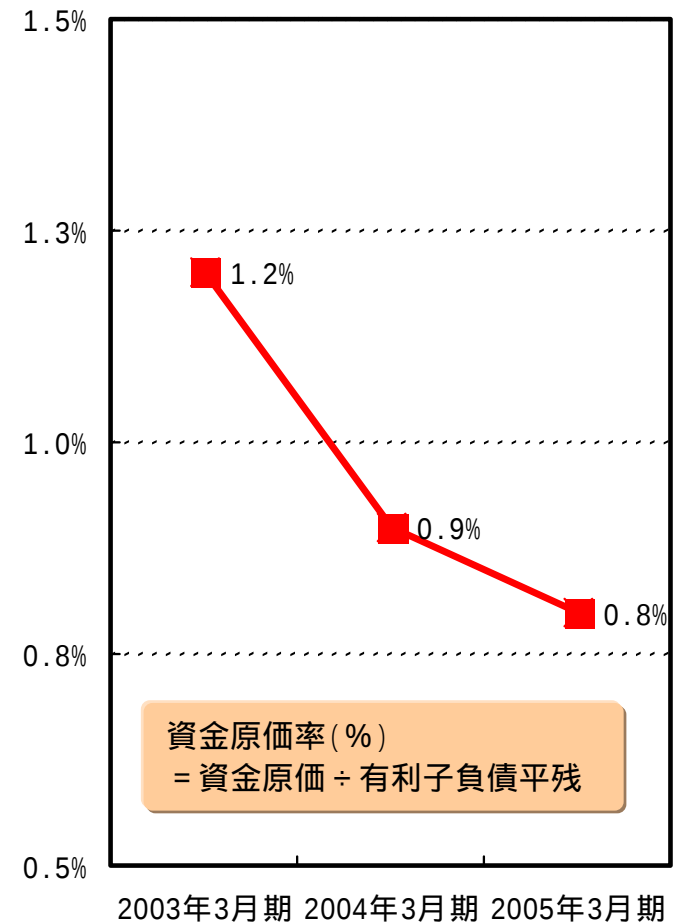
(億円未満四捨五入)

■ 資金調達の状況

有利子負債の構成比

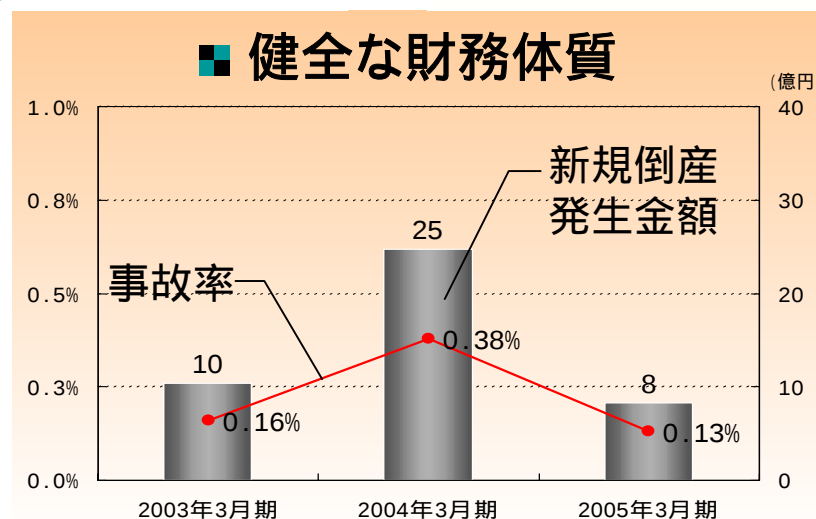
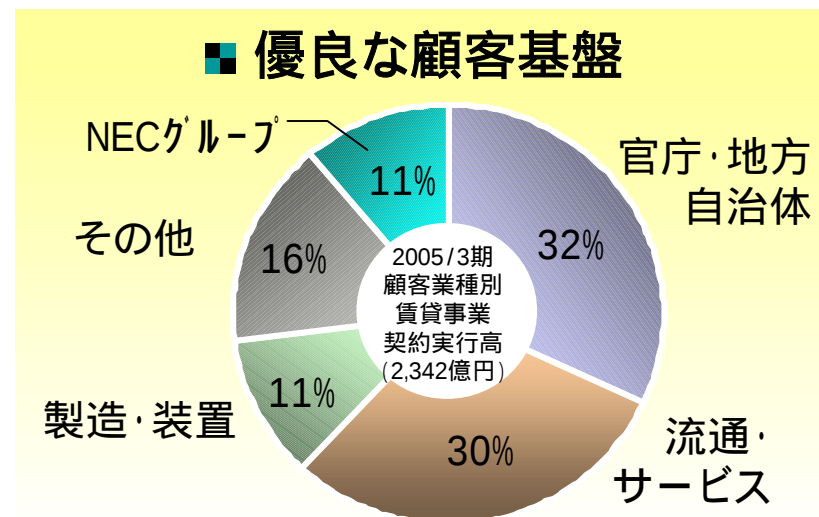
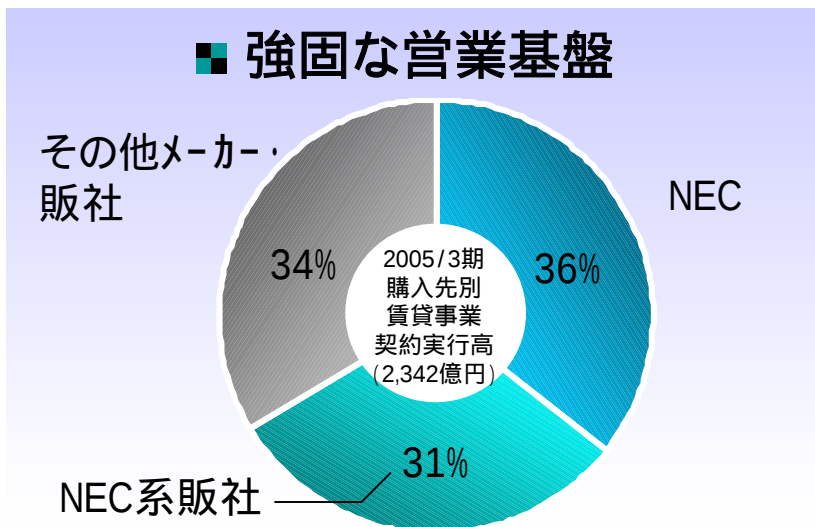


資金原価率の推移



2. 事業戦略と2005年3月期の成果

■ メーカーリースとしてのコアコンピタンス



課題: ポートフォリオ (機種、顧客等) の分散

■ 事業戦略の基本方針

■ NECグループとのTotal IT Solution推進

- ▶ IT Solutionに関わるファイナンスストラクチャーを提案し他社と差別化

■ 事業の多様化による成長性の確保

- ▶ 事業ポートフォリオを分散し事業リスクを低減

■ 効率的経営の実践

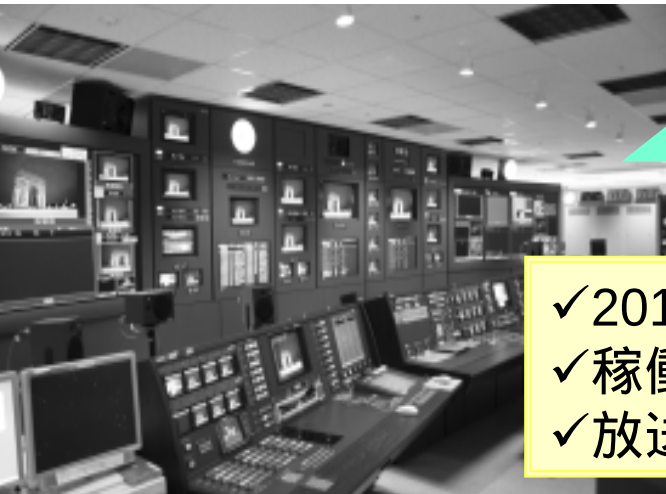
- ▶ ローコストオペレーションへの継続的な取り組み

■ CSRの推進

- ▶ ステイクホルダー重視の経営推進

■ 2005年3月期の成果 - Total IT Solution推進 デジタル放送機器の拡販

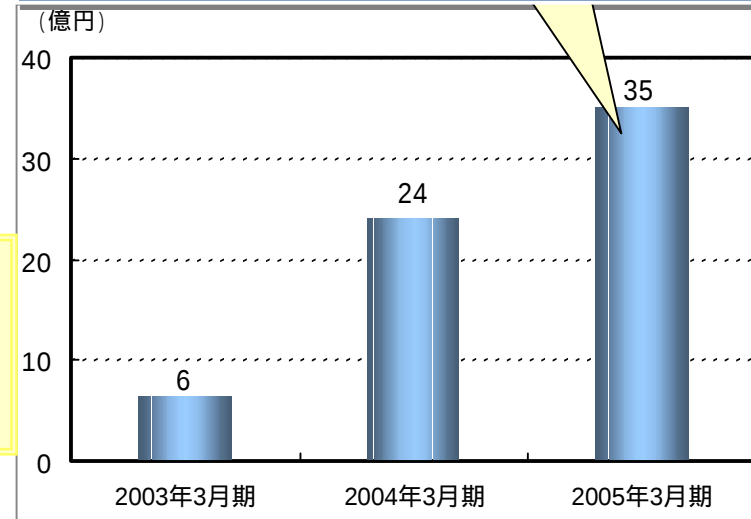
各放送局様



- ✓2011年完全デジタル化
- ✓稼働までに長期間必要
- ✓放送事業のキャッシュフロー

データ提供 NEC

地上波デジタル成約額



北陸朝日放送様
宮城テレビ様 他

ファイナンススキーム

デジタル放送機器

NECリース

NEC 放送映像事業部



■ 2005年3月期の成果 - Total IT Solution推進

リフレッシュPC事業の連携



リフレッシュPC事業 連携のメリット

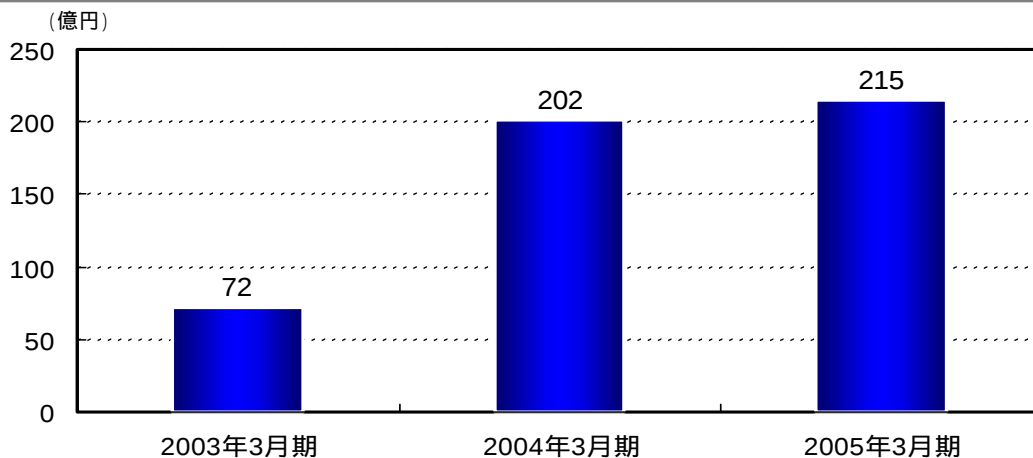
- ✓製品リユース拡大による循環型社会形成への貢献
- ✓ハードディスク消去による個人情報保護法対応強化
- ✓PCセカンダリーマーケット育成による資産売却機会の増大
- ✓ライフサイクル短期化促進による新製品販売増

■ 2005年3月期の成果 - 事業の多様化 小口リース

小口リースが多様化への施策の中核

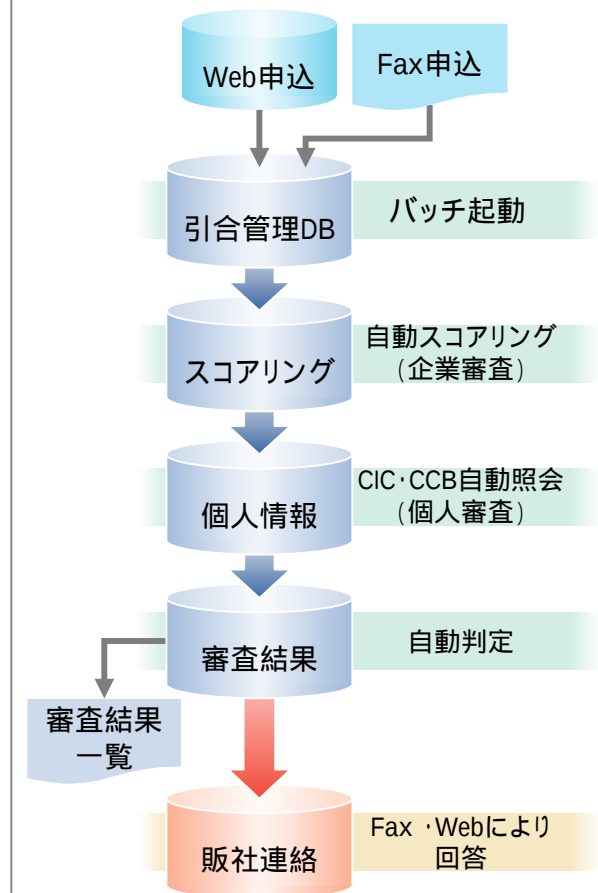
- ターゲット販社に対する拡販施策の実施
- Webに登録した200社超の販売店との連携
- コールセンター導入による債権管理業務の集中化
- 取引審査の簡略化を図ったスコアリング審査制度を開発

契約実行高



注：検収ベース

スコアリング審査制度の概要

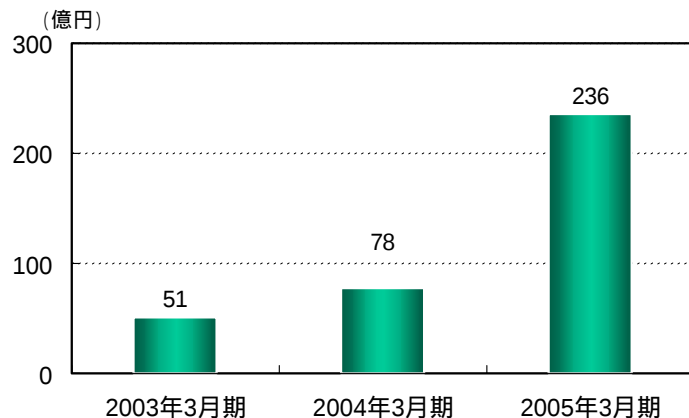


■ 2005年3月期の成果 - 他社との差別化 環境対応のリーダーとして

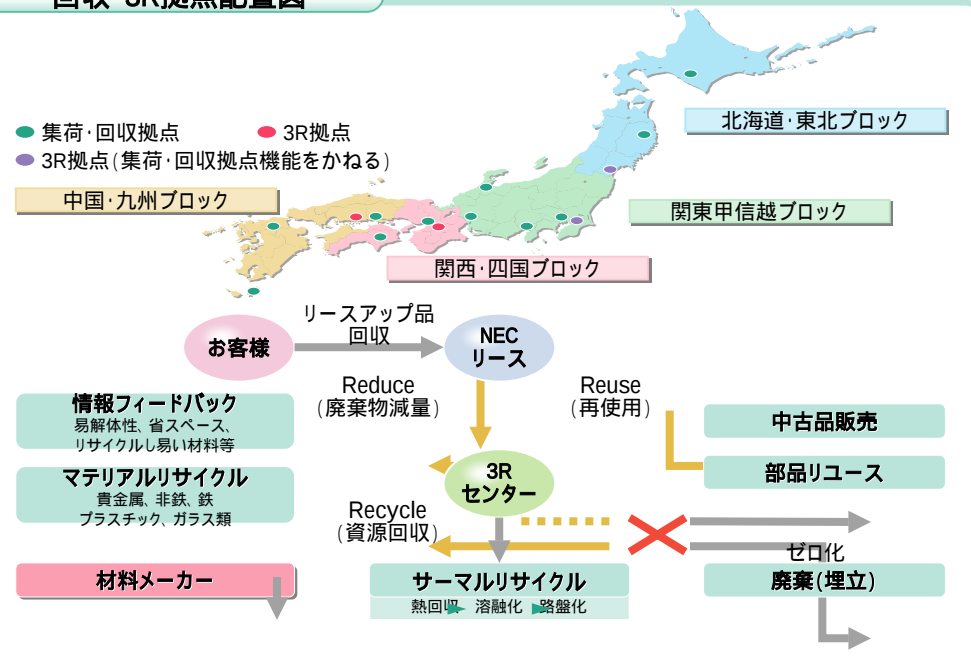
NECグループ体となった積極的な環境対応を背景に、リース満了品の再リースや中古品売却のリユースを促進

環境負荷を低減させる装置や環境負荷の少ない商品等のリース
“エコリース”の積極的な取り組み

エコリース成約高



回収・3R拠点配置図



リースは、満了した設備をリース会社が責任を持って回収し、3R (リデュース、リユース、リサイクル) 処理を行うことで資源の有効活用が可能。NECが全国に3R拠点を構築し、全国初のOA機器類広域再生利用指定産業廃棄物処理者の資格を取得。

- リース業界最速ISO14001全社取得
- 日本環境経営大賞 優秀賞受賞
- 日本政策投資銀行の「環境配慮型経営促進事業」対象として選定される(リース会社初)

3. 2006年3月期 計画

業績予想

(単位: 億円)

	2005年3月期 (実績)	2006年3月期 (予想)	前年比
売上高	2,622	2,661	1.5%
経常利益	84	90	7.3%
当期純利益	49	53	8.5%
1株当たり当期純利益	262円05銭	246円13銭	

(億円未満四捨五入)

注1: 2005年3月期の1株当たり当期純利益は、2004年10月1日に実施した1:1.5の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

注2: 1株当たり当期純利益は期中平均株式数にて計算しております。

2005年3月期末発行済株式数(21,533,330株)による計算

2005年3月期 226円98銭 2006年3月期(予想) 246円13銭

■収益拡大施策

●NECグループとのアライアンス強化

- ▶Total IT Solution提案を積極的に推進
- ▶ベンダーファイナンスプログラム組成・提供

●小口リース事業の継続的成長

- ▶コールセンターによる債権管理業務に加え、新小口リースシステム『アトラス』導入による効率的事業推進

●IT製品以外のリース取扱拡大

- ▶首都圏を中心に営業力を強化

■利益拡大施策

●アセットマネジメント強化による収益源多様化

- ▶“資産価値”から生じる二次的利益拡大

●資金原価低減

- ▶ALM管理強化を前提とした段階的な財務リスクテイク実行

●OHR改善

- ▶新営業システム開発完了に伴う情報システム開発費用・人件費削減

資料編

会社概要

◆商号	NECリース株式会社
◆本社所在地	東京都港区芝5-29-11 NEC住生ビル
◆創業	1978年11月30日
◆株主資本	510億円（2005年3月31日現在）
◆上場市場	東京証券取引所市場第二部 (証券コード: 8793)
◆代表取締役社長	加藤 奉之
◆主な事業内容	総合リース業 (賃貸事業、営業貸付事業、その他事業)
◆従業員数	475 (2005年3月31日現在)
◆格付(R&I)	長期:A- / 短期:a-1

損益計算書

(単位:億円)

	2004年3月期	2005年3月期		
			増減	前年比
売上高	2,601	2,622	21	0.8%
賃貸料収入	2,429	2,464		
営業貸付収益	25	23		
その他	147	135		
売上原価	2,405	2,432	28	1.2%
賃貸原価	2,236	2,271		
営業貸付原価	0	0		
資金原価	55	50		
その他原価	113	112		
売上総利益	196	190	▲ 6	▲ 3.2%
販売費・一般管理費	114	106	▲ 9	▲ 7.5%
営業利益	82	84	2	2.9%
経常利益	82	84	2	2.9%
特別損益	-	-	-	-
税引前当期純利益	82	84	2	2.9%
法人税等	37	35	▲ 2	▲ 4.9%
当期純利益	45	49	4	9.3%

(億円未満四捨五入)

貸借対照表（資産）

(単位:億円)

	2004年3月期	2005年3月期	
			前年増減
現金及び現金同等物	262	169	▲ 93
営業資産合計	6,513	6,466	▲ 47
賃貸資産	5,432	5,501	69
割賦債権	392	305	▲ 87
営業貸付金	689	660	▲ 29
貸倒引当金合計	▲ 33	▲ 37	▲ 3
固定化営業債権	21	22	1
総資産	7,179	7,062	▲ 117

(億円未満四捨五入)

貸借対照表（負債・資本）

(単位: 億円)

	2004年3月期	2005年3月期	前年増減
有利子負債合計	6,501	6,215	▲ 286
間接調達合計	3,949	3,843	▲ 106
短期借入金	363	217	▲ 146
一年以内返済予定	870	806	▲ 64
長期借入金			
長期借入金	2,716	2,820	105
直接調達合計	2,552	2,372	▲ 180
コマーシャルペーパー	1,120	1,300	180
一年以内償還予定社債	80	150	70
一年以内支払予定債権			
流動化に伴う支払債務	268	149	▲ 120
社債	850	700	▲ 150
債権流動化に伴う支払債務	234	74	▲ 161
負債合計	6,789	6,552	▲ 237
株主資本	390	510	120

(億円未満四捨五入)

本資料は記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。